

おもな内容

新しい議会人事.....1ページ  
 市長提出議案の概要.....2ページ  
 市政に対する一般質問.....2~3ページ  
 市長提出議案の議決結果.....3ページ  
 議員提出議案の概要と議決結果.....4ページ  
 請願の審議結果.....4ページ  
 各委員会委員の選任.....4ページ

# そうか市議会報

年4回 毎定例会後発行

171

平成17年2月発行  
 編集 議会運営委員会  
 発行 草加市議会  
 草加市高砂1-1-1  
 ☎048(922)151 内線5531  
<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

## 12月定例会

**草加市みんなで取り組む安全安心まちづくり宣言など  
 市長提出21議案と議員提出6議案を可決**

平成16年12月定例会は、12月2日から12月16日までの15日間にわたって開かれました。2日の開会日は、市長提出議案を上程し、また、9月定例会で継続審査とした1議案を原案どおり認定しました。6日の会議冒頭には、議長・副議長の辞任に伴う正・副議長の選挙が行われ、以降、新体制のもと市長から提出された20議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、平成17年度地方交付税所要額確保に関する意見書など9議案が提出され、6議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、5人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、13人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



**議長に 中山 康 議員**  
**副議長に 須永賢治 議員**

12月6日、正・副議長の辞任に伴い行われた選挙で議長に中山康議員（自由市民クラブ、58歳）、副議長に須永賢治議員（自由市民クラブ、40歳）が選出されました。

今回の議会人事は、有賀正義前議長、飯田弘之前副議長から、一身上の都合により辞職したい旨の意向が示され、定例会開会前から各会派交渉会（代表者会議）で協議されましたが、全員一致による指名推選が成立せず、投票による選挙が行われました。選挙の結果は次のとおりです。

議長選挙

投票総数	有効投票	有効投票中、	投票総数	有効投票	有効投票中、
27	30	中山 康 議員	27	30	中山 康 議員
0	0	大野三子 議員	0	0	大野三子 議員
0	0	須永賢治 議員	23	23	須永賢治 議員
0	0	平野厚子 議員	4	4	平野厚子 議員

副議長選挙

投票総数	有効投票	有効投票中、	投票総数	有効投票	有効投票中、
28	28	中村丈夫 議員	21	21	中村丈夫 議員
0	0	須永賢治 議員	7	7	須永賢治 議員
0	0	平野厚子 議員	0	0	平野厚子 議員

《主な経歴》

市議会議員 5期  
 議長  
 平成9年12月～平成10年11月  
 議会選出監査委員  
 平成4年12月～平成5年12月

議長  
中山康



《主な経歴》

市議会議員 2期  
 建設委員会委員長  
 平成14年11月～平成16年12月  
 一般会計決算特別委員会副委員長  
 平成12年9月～平成12年12月

副議長  
須永賢治



《主な経歴》

市議会議員 2期  
 福祉環境委員会委員長  
 平成14年11月～平成16年12月  
 建設委員会副委員長  
 平成10年11月～平成12年12月

監査委員  
中村丈夫



### 平成16年12月定例会日程

- 12月2日(木).. 開会、閉会中の継続審査案件の上程(第51号議案)  
 一般会計決算特別委員長報告・討論・採決、  
 市長提出議案の報告及び上程・説明
- 12月6日(月).. 正・副議長の選挙、  
 市長追加提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・採決、  
 各常任委員会委員の選任、  
 議会運営委員会委員の選任、  
 各常任委員会(総務文教、福祉環境、建設) 議会運営委員会
- 12月7日(火).. 市長提出議案に対する質疑
- 12月8日(水).. 市政に対する一般質問
- 12月9日(木).. 市政に対する一般質問
- 12月10日(金).. 市政に対する一般質問、  
 議案及び請願の各常任委員会付託
- 12月13日(月).. 各常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 12月16日(木).. 議案及び請願の上程、  
 各常任委員長報告・討論・採決、  
 議員提出議案の報告及び上程・説明 議第30号から議第35号議案は省略)・委員会付託省略・討論・採決、  
 議員派遣の議決、閉会



# 市長提出議案

今定例会提出の市長提出議案は、20議案中、人提案を除く19議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

## 宣言

草加市みんなで取り組む安全安心まちづくり宣言

市民、市及び警察等関係機関が協力しあい、安全で

## 条例

草加市職員定数条例の一部を改正する条例

救急業務及び消防活動の充実を図るため、消防職員の定数を212人から235人に改めるものです。

草加市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例

待機児童の解消を図るため、臨時に設置した草加市立第2きたつら保育園の設置期間を平成22年3月31日まで5年間延長するものであります。

草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例

児童の健全育成及び保護者の就労支援を行うため、新たに草加市立花栗南小学校の余剰教室に定員40人の児童クラブを設置するものであります。

草加市駐車場条例の一部を改正する条例

草加駅周辺利用者の利便性の向上を図るために駐車場として利用してきたステイパキング住吉については、ステイパキングアコスの改修による利用率の向上などから、平成17年1月末日に廃止するものであります。

## 予算

平成16年度 草加市一般会計 補正予算(第4号)

22億91万7000円を追加し、予算総額を63億8220万7000円とするものです。歳入は、諸収入、財産収入、国庫支出金及び寄附金等の追加を行うものです。

## 契約

清門町雨水貯留槽 築造工事(16-10) 請負契約の締結

契約金額3億5679万円で白石・三成特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。契約方法については、一般競争入札によるものです。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から一人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言通告順です。)



クレジットカードによる納税を導入する考えは

〔質問〕瀬戸議員、収納率の向上のために、コンビニエンスストア納税を実施しているが、さらなる市民サービスの一環として、クレジットカードによる納税を提案したい。納税者にはポイント還元、行政側にも事務手続きの簡素化による経費削減というメリットがあると考えられているか。

〔答弁〕総務部長、クレジットカード納税は、毎月の支払額の管理が容易になるなど、納税者の利便性の向上が図られるものと考えられている。一方、デメリットとして、インターネット上でのカード決済の安全性の確保

保、行政側では取扱手数料が口座振替やコンビニエンスストア納税に比べて割高になることなどがある。また、収納率の向上にどの程度つながるかという推計も必要になるため、納税の利便性、収納率の向上などについても、費用対効果を検討していきたい。

〔質問〕今村議員、小売商業調整特別措置法を活用した市の取り組みは

〔答弁〕小売商業調整特別措置法は、中小の小売商業者の経営が、大企業の事業により著しく

悪影響を受ける場合、都道府県知事に対して調整、勧告を求めることができることとされている。市内商店街等に同法を周知し、市が仲介役となって地元商店街の生き残り作戦に役立てるべきと考えられているか。

〔答弁〕総合政策部長、この法律は、小売商業者の事業活動の機会の適正な確保等を目的とし、中小小売業がかかわる紛争解決のための緊急避難的な措置を規定したもので、大型店の出店を広く規制するものではない。仮に規制するとしても一般消費者や関連事業者の利益を不当に害するおそれがないものでなければならず、適用事例が少ないこともあり、効果や有効性につ

母子自立支援員を配置する考えは

〔質問〕飯塚議員、母子家庭の母の就業支援特別措置法が成立し、母子家庭の母の就業確保については、従来にも増して施策の充実が求められている。草加市における就業相談・支援はどのように行われてきたのか。就業相談・支援のための母子自立支援員を配置する考えは、母子家庭等就業自立支援センター事業の今後の見通しは、草加市でも母子及び寡婦家庭の自立促進計画の策定が必要と考えられているか。

〔答弁〕健康福祉部長、草加市では、母子家庭に限らず、就職困難者への支援

草加市地域防災計画の整備状況は

〔質問〕田中議員、草加市地域防災計画で計画している緊急輸送道路網及び橋りょうの整備状況は、水道管が破壊された場合、何日分の水が確保できるのか。地震に強いポリエチレン製ガス管の埋設率及びガス漏れを防ぐ家庭用マイコンメーターの普及率は

〔答弁〕建設部長、緊急輸送道路網には、国道2路線、県道14路線、市道11路線があり、国道、県道は整備が完了している。市道についても、現在1路線を改良中のほかは整備を完了している。改修が必要な橋りょうは2か所あるが、地震対策としての落橋防止対策は実施済みである。

草加パトロールステーションの成果及び今後の取り組みは

〔質問〕新井議員、平成16年7月に草加パトロールステーションが設置され5か月が経過した。これまでの成果と今後の改善策は、発見・通報に限らず、指導・補導という対応も必要と考えられているか。

〔答弁〕市民生活部長、草加パトロールステーションは、草加駅周辺のパトロール、自主防犯パトロールの設立や活動に対する助言を行っている。市民の方から草加駅西口周辺の環境が良くなったとの評価もいただいている。パトロールステーションの整備を午前零時まで2時間延長した。今後は、ボランティアを募るなど行政と市民が協働する防犯活動拠点として確立していきたい。従事者が

草加パトロールステーション開所式



きと考えるが、本地域における広域消防推進への取り組み状況は、広域消防により得られる具体的なメリットは、市長のリーダーシップで広域化を推進すべきと考えられているか。

〔答弁〕消防長、草加市、越谷市、三郷市、吉川市、松伏町の5市1町で構成される埼玉県東部都市連絡調整会議に消防専門部会が設置され、本地域における消防体制の現状と課題、消防広域化推進のメリット等について調査研究を行っている。一定時間内の車両到達可能エリアの拡大や集中配備が可能になるなど消防力の強化が図られる。

〔質問〕浅井昌志議員、複雑多様化、高度化する消防需要にこたえるためには、施設整備の充実がもとより、消防の広域化が図られるべき

〔質問〕浅井昌志議員、複雑多様化、高度化する消防需要にこたえるためには、施設整備の充実がもとより、消防の広域化が図られるべき



吉町浄水場



市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第51号議案 平成15年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第79号議案 平成16年度草加市一般会計補正予算(第4号)	原案可決(多数)
第80号議案 平成16年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第81号議案 平成16年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第82号議案 平成16年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第83号議案 平成16年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第84号議案 草加市寄附募集に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決(多数)
第85号議案 草加市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第86号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第87号議案 草加市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第88号議案 草加市立児童クラブ設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第89号議案 草加市保育ステーション設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第90号議案 草加市駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第91号議案 草加市みんなで取り組む安全安心まちづくり宣言について	原案可決(多数)
第92号議案 清門町雨水貯留槽築造工事(16・10)請負契約の締結について	原案可決(多数)
第93号議案 (仮称)高年者福祉センター建設工事(建築工事)請負契約の変更契約の締結について	原案可決(多数)
第94号議案 (仮称)高年者福祉センター建設工事(機械設備工事)請負契約の変更契約の締結について	原案可決(多数)
第95号議案 埼玉県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決(多数)
第96号議案 市道路線の廃止について	原案可決(多数)
第97号議案 市道路線の認定について	原案可決(多数)
第98号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)

谷塚小学校建て替えの今後のスケジュールは

〔質問〕青木議員、谷塚小学校建替事業の実施設計が進んでいるようだが、完成までのスケジュールは、複合施設として、児童クラブと谷塚文化センターを学校内に設置するようだが、それぞれの連携をどのように行うのか。プールについては、民間施設の利用と学校敷地内設置の2案を検討中とのことだったが、その後どうなったのか。

〔答弁〕学校教育部長、既存校舎の解体を初めとして、来年度から2か年継続事業として建設工事を行う予定である。その後、プレハブ校舎の解体及び屋内運動場の解体を行い、平成19年度末にはすべて完成する予定である。普通教室棟を除く特別教室及び体育施設については、共有施設として開放し、公民館施設を学校の授業でも使用することを考えている。学校が地域の拠点となるよう、地域の方に極力開放し、地域と一体となった開かれた学校づくりが進むものと考えている。さまざまな意見を整理し、学校敷地内にプールを建設することになった。

市立病院跡地を駅周辺のまちづくりを生かす考えは

〔質問〕石村議員、市立病院跡地利用については、新田駅東西口のまちづくり協議会や地元商店会の方々を中心とした市立病院跡地利用検討懇話会が設置され、利用方法の検討結果について報告書が提出されている。どのような検討が行われたのか。市立病院跡地は、新田駅東西口周辺のまちづくりに生かしていかなければならないと考えられているがどうか。

〔答弁〕総合政策部長、将来のまちづくりとの関連から暫定的なものという制約を前提としながらも、まちのにぎわいが創出できる可能性があることを基本方針として検討いただいた。バス回転広場を中心に、子育て相談センター、まちづくりセンター、高年者サロン等の機能を有する施設建設が望ましいという意見をいただいている。

〔質問〕石村議員、市立病院跡地北側の市道2路線を新田駅への動線として活用することを含め、人の流れに十分配慮し、商店街のにぎわい、生活環境の改善につながる暫定利用に努めている。どのような検討が行われたのか。市立病院跡地は、新田駅東西口周辺のまちづくりに生かしていかなければならないと考えられているがどうか。

〔答弁〕市長、本年3月定例会でいただいた松原団地の建て替えに関する決議については、最大限尊重していく。都市再生機構は、建替事業において低所得の高年者、障害者等の戻り入居者について家賃を半額にする特別措置を講じている。本市としては、A地区居住者を対象とした借り上げ住宅について、この特別措置を適用しても家賃を負担できないA地区の低所得の高年者、障害者等の住宅困窮者が、優先的に入居できるように、都市再生機構に対して、特別措置並みに借上料を減額するよう鋭意交渉を行っている。

松原団地建て替えにおける低所得者への対応は

〔質問〕平野議員、松原団地建替事業における生活困窮者に対する対応について、優先入居資格者のための公営住宅借り上げを求めた決議についてどのように考えているか。自治会及び建て替えを考える会の役員に対し、A地区において障害者、高年者を対象とした公営住宅の借り上げと家賃の交渉を行っているとの説明をしていたが、これに間違いはないか。

〔答弁〕市長、本年3月定例会でいただいた松原団地の建て替えに関する決議については、最大限尊重していく。都市再生機構は、建替事業において低所得の高年者、障害者等の戻り入居者について家賃を半額にする特別措置を講じている。本市としては、A地区居住者を対象とした借り上げ住宅について、この特別措置を適用しても家賃を負担できないA地区の低所得の高年者、障害者等の住宅困窮者が、優先的に入居できるように、都市再生機構に対して、特別措置並みに借上料を減額するよう鋭意交渉を行っている。

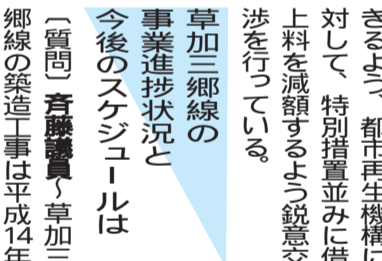


草加松原団地A地区

ペットボトルのリサイクルを行う考えは

〔質問〕種子島議員、東埼玉資源環境組合を構成する5市1町におけるごみの処理量は増加傾向にあり、組合でも各自自治体に対してごみ減量化を要請している。ごみ減量化の対策として、ペットボトルのリサイクルを行うべきと考えられているがどうか。

〔答弁〕市民生活部長、県内41市のうちペットボトルのリサイクルを実施していないのは、東埼玉資源環境組合を構成する5市のほか行田市、飯能市、秩父市だけである。この状況を考えると、ごみの減量化を図る具体的な取り組みとして、ペットボトルのリサイクルは必要と考えている。また、家庭から排出されるごみの中にペットボトルを含むプラスチック類が多量に混入していることは、高カロリーとなって焼却炉の温度を上げて過ぎてしまうため、大量のごみを焼却できない状況になっている。

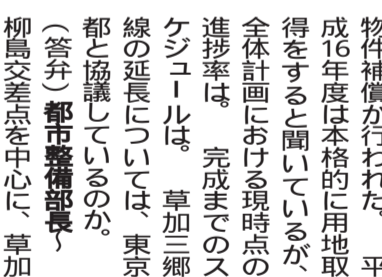


草加三郷線の建設工事

今様・草加宿の計画内容と事業期間は

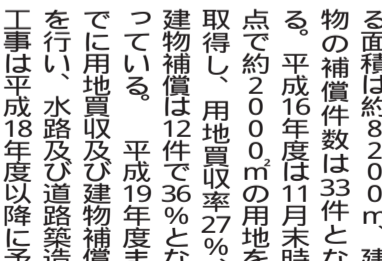
〔質問〕大野議員、今様・草加宿が都市再生事業の認定を受けたことによる支援内容は、想定される事業内容と費用は、計画決定手続きと事業期間は、(答弁)総合政策部長、国土交通省等関係機関のスタンプ等で構成される特定地域プロジェクトチームから専門的な助言を受けることができる。また、使途の制約が少なく地域の独自性を生かしやすいまちづくり交付金の補助制度が適用される。綾瀬川左岸広場の整備、おせん公園周辺の街角修景整備等のハード事業、散策マップの作成やライトアップなどのにぎわいを創出するソフト事業を含む。

今年度、5市1町の意見がまとまったことから、平成17年度にペットボトルのリサイクルを推進するモデル地区を設定し、その分別収集に取り組み予定である。



まちを見学するプロジェクトチーム

三郷線を延長380m、浦和東京線を340m、道路幅員を22mから28mに拡幅整備を行うもので、買収する面積は約8200㎡、建物の補償件数は33件となる。平成16年度は11月末時点で約2000㎡の用地を取得し、用地買収率27%、建物補償は12件で36%となっている。平成19年度までに用地買収及び建物補償を行い、水路及び道路築造工事は平成18年度以降に予定している。早期延伸に向け、東京都、足立区、埼玉県と今後調整を行い、引き続き要望していきたい。



柳島交差点

柳島交差点

でも、最後には収納率が同じパーセントになっており、職員の研修はもう十分だと考える。そこで、足立区で相当の効果を上げているオートコール(自動電話)を提案したいが、このことについてどう考えるか。

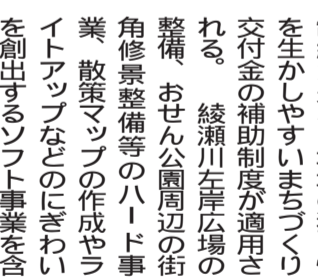
〔答弁〕市長、オートコールについては、ご指摘のとおり効果があると考えられる。これまで、収納率を上げなければならぬということとで職員の意識改革に取り組みできたが、そののみでいいということではない。実際、収納率の向上はなかなか難しい状況である。このことについて、やはり実績を上げている世田谷区の事例も含めながら四役でさまざまな議論を行った。その結果、オートコールを取り入れて督促をいかにかなければならないのではないかと、ということになり、改めて担当に検討を指示しようとして議論していたところである。今後、収納率向上に向けたこうした取り組みを積極的に進めていきたい。



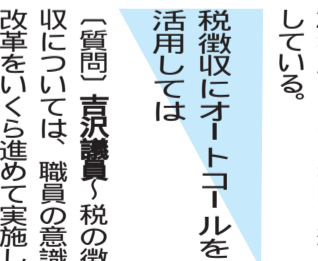
草加市街



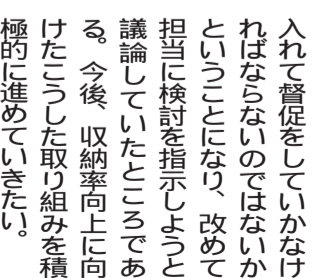
今年度、5市1町の意見がまとまったことから、平成17年度にペットボトルのリサイクルを推進するモデル地区を設定し、その分別収集に取り組み予定である。



草加市街



草加市街



草加市街



## 議員提出議案

議員提出議案は、平成17年度地方交付税所要額確保に関する意見書など、9議案が提出され、6議案を可決、3議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

平成17年度  
地方交付税所要額  
確保に関する意見書

政府に対し、平成17年度予算編成に当たり、次の項目の実現を求める。地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、地方交付税総額は少なくとも平成16年度の水準以上を確保すること。税源移譲に伴い、財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・保障を強化した対応をすること。地方財政計画上の歳出と決算の乖離については、投資的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一方的・不合理な削減は絶対認められないこと

原案可決(全員)

郵政事業の民営化に  
慎重な方針で臨むことを  
強く求める意見書

政府の経済財政諮問会議は、郵政事業の民営化について、2007年に開始し、5年から10年の移行期間を経て完全に民営化する方針を打ち出している。郵便局が民営化された場合、採算性を求め利潤を追求する余り、郵便局の統廃合が進み国民にとっては不便さが増すことになる上、全国均一のサービスが提供できないおそれもある。利用者にとってデメリットが少なくない。

政府に対し、郵政事業の民営化に慎重な方針で臨むことを強く要望する。

原案可決(全員)

高齢者虐待防止法の  
制定を求める意見書

政府に対し、次の項目を踏まえた高齢者虐待防止法の制定を強く求める。ヘルパーの質を向上させる施策の実施及び相談窓口の設置と、早期発見のための通報システムを確立すること。高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等を整備すること。関係機関や家族のネットワークづくりを推進すること。施設職員や関係者への虐待防止教育を実施すること。高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発を推進すること。上記の諸対策を含めた高齢者虐待防止法を制定すること

の多面的機能の発揮や食料自給の向上、各国の多様な農林水産業が共生・共存できる貿易ルールに改めるよう確固たる姿勢で臨むこと。上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大には反対すること。国内農林水産業の維持を可能とする関税率水準や国家貿易体制、特別セーフガードの維持などの国境措置を確保し、急速な市場開放には応じないこと。行き過ぎたAMS(助成合計量)削減の是正と、「緑の政策」の要件緩和など国内支持政策に関する適切な規律を確保すること。東アジア諸国とのFTA交渉では、農林水産物の関税撤廃・削減は、国内農業に打撃を与え、WTO農業交渉や他国との交渉に重大な影響を与えることから安易に行わないこと。WTO・FTA交渉についての情報公開を徹底し、各国の農業者や消費者、市民の声を反映すること

食料・農業・農村  
基本計画見直しに  
関する意見書

政府に対し、基本計画の見直しに当たり、次の事項について特段の措置を講ずるよう求める。食料自給率が、5年間横ばいで推移した原因と関係諸施策の問題点を明らかにし、生産者と消費者の理解と協力のもと食料自給率引き上げ政策を推進すること。政策対象者たる担い手は、プロの農家に限定せず、意欲を持つ農業者及び地域で育成すべき担い手として推薦される者等を対象とすること。また、集落営農は地域の条件に見合った多様な農業の展開を可能とするものとして位置づけ、認定農業者以外



## 各常任委員会委員及び 議会運営委員会委員の選任

委員の任期満了に伴い、12月6日に、各委員会委員の選任が行われました。これは、草加市議会委員会条例において、委員の任期を2年と定めていることから、今回改選を行ったものです。

### 常任委員会

名称	定数	氏名
総務文教委員会	10人	芝野 勝利 切敷 光雄
		飯塚 恭代 大野ミヨ子
		宇佐美正隆 須永 賢治
		小澤 敏明 種子島久代
		石村 次郎 斉藤 幸子
福祉環境委員会	10人	松井優美子 田中 昭次
		鈴木 由和 平野 厚子
		吉沢 哲夫 宇野 博
		有賀 正義 中村 丈夫
		浅井 康雄 佐藤 勇
建設委員会	10人	小川 利八 浅井 昌志
		青木 義之 井出 泉
		今村 典子 大久保和敏
		飯田 弘之 新井 貞夫
		瀬戸健一郎 中山 康

### 議会運営委員会

定数	氏名
9人	宇野 博 芝野 勝利
	切敷 光雄 平野 厚子
	大久保和敏 小澤 敏明
	種子島久代 石村 次郎
	斉藤 幸子

委員長、副委員長、以下議席番号順

の農業者にも生産意欲を持てるような施策を講ずること。新たな経営安定対策(品目横断的政策等)は、農産物価格の構造的な低落をカバーし、耕作意欲を持てるような本格的な所得補てん策とすること。土地・農地等土地利用規制の体系を整備し、農地を農地として活用できる法制度を早急に確立すること。構造改革特区でのリース方式による株式会社での農地取得・農業参加について、拙速な全国展開を行わないこと。担い手以外の農家、非農家、地域住民などを含めた農業資源保全の共同の取り組みに対する支援策を、経営所得安定対策とセットで導入すること。環境直接支払い制度を創設し、有機農業など環境保全型農業の推進を支援すること。現行の中山間直接支払い制度は、拡大・充実して継続実施すること

被災者生活再建支援法の  
抜本的見直しを  
求める意見書

政府に対し、次の事項について抜本の見直しを行うよう強く求める。全壊300万円、大規模半壊100万円の被災者生活再建支援金を大幅に引き上げ、住宅本体の改修再建にも使えるようにすること。一部損壊家屋にも支援金を支給すること。所得制限を取り払い、被災者全員が制度を活用できるようにすること。中小業者・地場産業の復興のための事業所損壊に対す

る公的支援を行うこと

原案可決(全員)

## 否決された議案

介護保険制度の被保険者・受給者の対象年齢の引き下げと障害者施策との併合に反対する意見書  
高年者・庶民への大増税計画の中止を求める意見書  
自衛隊のイラクからの即時撤退を求める意見書

## 請願

12月定例会で  
採択された請願

件名  
日本郵政公社の存在意義の堅持を求める請願書

代表者  
草加市瀬崎町77-1  
ライオンスタワー谷塚2309

件名  
書問正国民

幼児教育経費の公私格差の是正を求める請願書

代表者  
草加市住吉二丁目6-22  
佐無田靖氏ほか  
21956名

閉会中の委員会のうごき  
(平成16年10月~12月)

10月	1日	一般会計決算特別委員会
	13~15日	一般会計決算特別委員会
	25日	議会運営委員会
11月	5日	議会運営委員会
12月	1日	議会運営委員会

12月定例会で  
不採択とされた請願

件名  
教育基本法「改正」ではなく、教育基本法に基づく施策を進めることを求める意見書を政府等に提出することを求める件

代表者  
さいたま市大宮区宮町2-28 あじせんビル7階  
埼玉中央法律事務所内

代表者  
草加市西町566-6  
新日本婦人の会草加支部  
支部長 伊熊美智子氏

自由法曹団埼玉支部支部  
長 佐々木新一氏

件名  
人権侵害を効果的迅速に救済する人権擁護法の制定を求める請願

代表者  
熊谷市銀座6-6-38  
埼玉県地域人権運動連合  
会会長 三枝茂夫氏

件名  
「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定に関する請願

代表者  
熊谷市池上165-2  
部落解放・人権政策確立  
要求埼玉県実行委員会会長  
酒井文雄氏

政治家の寄付や  
時候のあいさつ状は  
禁止されています

政治家(候補者・候補者になろうとする者及び公職にある者)は、寄付をするか処罰されます。有権者が、感通してあいは政治家を陥れる目的のあいさつ広告を出すか処罰されます。

後援団体が、花輪・香典・祝儀などを出すか処罰されます。

政治家は、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

政治家や後援会が、有料のあいさつ広告を出すか処罰されます。

次の定例会は3月2日(水)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)0151 内線5521